

総務常任委員会 (瀬戸口三郎委員長)

平成18年7月31日～8月2日に宮城県岩沼市・白石市及び山形県村山市にて所管事務調査を行いました。また、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号)所管分など4件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案1件を賛成多数、議案1件を全会一致で可決、要請2件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆所管事務調査報告

(調査地) 宮城県岩沼市・宮城県白石市、山形県村山市

(調査事項) コミュニティバス事業・まちづくり事業・定住促進事業について

(日程) 平成18年7月31日～8月2日

岩沼市は人口4万3764人、平成10年路線バス廃止にともないスクールバスを兼ねた市民バスを平成11年4月から運行。料金は1回乗車券200円1日乗車券500円。小中学生・70歳以上は半額、障害者は無料でした。独自の運行評価基準を3項目設け、2項目未達成

時は事業の見直しを検討されるということでありました。白石市は人口3万9596人、平成17年4月から市民バス運行開始、1年間の利用者数10万5166人で、その6割が減免対象者であり市立病院への通院が主で、別に市民タクシー・スクールバスも運行中とのことでした。また、まちづくり事業は、東北新幹線の開業に合わせ、白石

城の復元・能楽堂の建替え等、こけし・温麺(ワシマ)とにも観光に大きな力を注いでいるところでありました。村山市の定住促進事業調査では、196区画の分譲地の経緯や進捗・問題点等、現地視察を含め応用研究して参りました。以上3市とも、曾於市と同じような規模の自治体であり、市の持つ地理的条件はそれぞれ違いますが、路線バスの



総務委員会所管事務調査 (村山市の定住促進事業分譲地)

廃止や小中学校の統合・少子高齢化に対応する新しいまちづくり等同じような問題も多く、今後の委員会活動に、参考になるものであります。



詰所建替がされる末吉町橋野分団

されました。企画費の交通対策事業962万4千円は、交通弱者及び通学用の乗合タクシーや路線バス廃止にともなう運行を、12月から大隅地区で運行し、また末吉地区の

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号) 所管分

自治公民館建設補助金の273万2千円は、大隅地区の大川原・郷田・上長江、財部地区の川内自治会へ補助されるものです。消防費の375万4千円は、財部中央分団のシャッターと橋野分団詰所造成・構造物移転工事の追加が主なものであります。工事については、各課連携を充分に取って執行されるよう要請がな

4ヶ月分等が主なものであります。旧3町の乗車料金を4月1日から200円にするとの説明があり、委員の中から、旧財部町では今まで無料であったので、段階的に料金を上げるべきではないか。また、業者委託については、地元業者を優先すべきであるとの強い意見もありました。商工費では、新分野進出企業等支援補助金が財部電子へ、地域総合整備財団から300万円補助されるものであります。

委員会

各常任委員会は、閉会中の所管事務調査を行ないましたについて審査を行ないました。

文教厚生常任委員会 (渡辺利治委員長)

平成18年7月19日～21日に秋田県由利本庄市・横手市及び山形県鶴岡市にて所管事務調査を行ないました。また、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号・第5号)所管分など4件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案4件を全会一致で可決すべきものと決定しました。

学びと健康と元気の館 ウェーブ岩城は、計画段階より複合施設を考え、市町村保健センター設置事業、児童厚生施設整備事業、秋田の木利用促進事業等の国県補助を得て複合施設が建設されました。地域の方々の利用度

も高く、この館の電力は風力発電で賄っていました。横手市の健康の駅事業は、「住民自らが保健力を身につけること」を目指し、子育て支援、幼児・児童の健全育成、働き盛り世代の生活習慣病予防、介護予防をテーマ



文教厚生委員会所管事務調査 (由利本庄市の学びと健康と元気の館)

に取り組みんでいます。この事業は、大規模・中規模・小規模の駅を設置し、住民が気軽に立寄れる交流拠点置き、健康増進

を図る自治体主導型で、その核となる「すこやか横手」には、理学療法士・健康運動指導士・保健師等スタッフ陣が揃っており、健康の駅が外出のきっかけとなり、心身の健康増進が期待できそうでした。学校給食発祥の地である鶴岡市の学校給食センターは、バイキング給食や食生活に関する教育実践事業のモデル校等、常に先進的な取り組みがなされています。給食センターは2調理室があり、食中毒等万が一の場合には、1調理室で対応できる施設でした。

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号) 所管分

平成18年度一般会計予算補正第4号の歳出について、財部町下十文字簡易水道組合の新たな水源確保のための補助金や、保健福祉関係で清寿園と併設するデイサービスセンターの改修費、また訪

問指導用の自動車不足しているための購入費、教育関係で市内各小中学校の校舎等耐震化優先度調査業務委託や大隅町恒吉小学校体育館屋根補修工事、末吉町新地公園プールの室温を上げるための天井を低くする改修工事などです。

☆平成18年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

平成18年度国民健康保険特別会計予算の補正第2号は、歳入について平成17年度分の精算による

各負担金や交付金の追加分であり、歳出は保険財政共同安定化事業交付金の追加による拠出金が主で、出産育児一時金が現在の30万円から35万円に改正される補正等であります。

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第5号)

平成18年度一般会計予算補正第5号は、曾於市社会福祉協議会大隅支所が大隅町坂元地区に、民家の空き家を改造して小規模多機能型居宅介護施設の開所にとまう分と、



天井を低くする末吉町新地公園プール

末吉町尾崎山に介護老人福祉施設の特別養護老人ホーム新設にとまう、補助事業に係る歳入歳出です。

☆所管事務調査報告

(調査地) 秋田県由利本庄市・秋田県横手市、山形県鶴岡市

(調査事項) 健康・子ども学習支援センター事業・「健康の駅」事業・学校給食センターの運営状況について

(日程) 平成18年7月19日～21日

建設経済常任委員会（吉村幸治委員長）

平成18年7月25日～27日に新潟県新潟市及び福島県会津若松市・喜多方市にて所管事務調査を行いました。また、平成18年度曾於市一般会計補正予算（第4号）所管分など7件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案6件を全会一致で可決、認定案1件を全会一致で認定すべきものと決定しました。

☆所管事務調査報告

（調査地）新潟県新潟市、福島県会津若松市・福島県喜多方市

（調査事項）「道の駅」新潟ふるさと村、観光振興の取り組み、景観条例の制定、グリーンツーリズムの取り組みについて（日程）平成18年7月25日～27日

新潟市の新潟ふるさと村は、(社)新潟県観光協会が運営するアピール館と(株)新潟ふるさと村が運営するバザール館からなり、新潟県を象徴する観光拠点施設として、平成3年7月にオープンしています。事業主体は県であり、建物の広さなど目を見張



建設経済委員会所管事務調査（新潟市の新潟ふるさと村）

るものがありました。17年度が176万7千人の入込みでした。会津若松市は福島県の西部に位置し、会津盆地の東南にあります。白虎隊や戊辰戦

争に象徴される鶴ヶ城や飯盛山などの、名所・旧跡が残り、多くの観光客が訪れる会津地方の中核都市となっています。昨年11月に合併し人口は約13万2千人となり、「極上の会津」を目指した観光のまちづくりが推進され、17年の観光客の入込み数は315万人、経済効果は直接的・間接的に1500億円程度と推計されるとのことです。「会津若松らしさ」を受け

継ぎ、誇りある郷土を次の世代へしっかりと引継ぐため、平成4年3月景観条例を制定しています。喜多方市は、今年1月に1市2町2村が合併、人口約5万6千人、豊かな自然が広がる中、観光と農業を融合させ都市からの交流人口を増すグリーンツーリズムに取り組みまれています。

☆平成17年度曾於市水道事業会計決算の認定

問 水道事業の長期整備計画を作るべきではないか。

答 過疎地域自立促進計画（5ヶ年）には出しているが、来年3月議会辺りで詳細な5ヶ年計画一覧表を提出できるのではないかと。



市内全域に広めたいゆづ

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第4号)所管分

い小災害10万円以上40万円未満については、市単独事業で要綱を最大限活用して復旧すべきではないか。

問 ゆず加工施設の老朽化にともなう先進地調査旅費等の減はなぜか。

答 ゆず同好会が高齢化（専業農家・担い手がない）しているということ、県事業が不採択になったことによる。なお、今回の補正で、新たにゆず対策として普通旅費を計上した。

問 農地等の災害で、国庫補助の対象にならないか。

答 7月の豪雨で、大隅支所付近が浸水したので、原因調査をコンサルへ委託するものである。